



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ヒラキ株式会社

コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 向畑 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長

(氏名) 今本 清治

TEL 078-731-2322

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,624	△7.0	617	△17.3	442	△25.2	249	△2.5
22年3月期第3四半期	18,958	△1.1	746	50.6	591	42.3	256	25.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	51.56	51.00
22年3月期第3四半期	52.21	51.72

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	16,770	4,088	24.4	844.26
22年3月期	17,574	4,301	24.5	886.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,088百万円 22年3月期 4,301百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△5.7	600	△13.9	450	△17.3	270	△22.9	55.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 5,061,600株 22年3月期 5,061,600株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 219,200株 22年3月期 211,500株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 4,846,163株 22年3月期3Q 4,908,496株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、企業収益に改善の兆しが見られるものの、厳しい雇用環境やデフレ環境の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

靴業界におきましても、消費者の低価格志向や節約志向の影響により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、他社を圧倒する低価格で提供する。」を基本方針とし、「絶対的な安さ」をより強化すべく「開発商品」の商品力強化、「特価商材」の仕入力強化に注力し事業展開を進めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間スタート（平成22年10月1日）にあたり、今後の事業経営においては、経営資源を集中し、当社の強みを最大限に活かし、機動力をもって展開していくことが必須であると考え、分散させていた各カンパニーを営業本部に全社統合し、「開発商品事業部」と「ディスカウント事業部」の2事業部制へ転換いたしました。

「開発商品事業部」においては、自社企画開発商品を消費者の方々へ直販する体制をより強化するとともに、長年培った企画開発力をフル活用したOEM開発を中心に大手販売先との取引強化を進めることといたしました。

また、「ディスカウント事業部」においては、店舗販売の創業姿勢であったバラエティ・ディスカウント・ストアとしての原点に立ち返り、特価商品・特売商品の一層の充実を図ることで競合他店との差別化を強化していくことといたしました。

この秋冬商戦においては価格優位性を発揮するための商品戦略として、『499円もこも親子ボアブーツ』、『499円トレンドスニーカー』等を投入し、通信販売受注のけん引役としてヒットいたしました。特に、もこもこブーツは今季すでに50万足を突破し、60万足に達する勢いで販売数を伸ばしております。また、前連結会計年度においてご好評を頂きました高機能繊維「warm fresh（ウォームフレッシュ）」快温発熱インナーに続き、高機能発熱スポーツインナー「megaHeat（メガヒート）」を展開いたしました。

開発商品の直輸入仕入においては、中国からの一国集中を避けるため、よりコストの安い国に生産を一部シフトさせ、生産国リスクの軽減に努めました。

また、国内仕入においては、特に特価商品の仕入先開拓に注力し、取引金融機関様のご協力による当社単独でのビジネスマッチングを開催する等、特価商品の仕入ルートを実実に拡大してまいりました。この特価商品を核として『超特価』コーナーを設置し、ディスカウント店舗の看板として育成、充実を図ってまいりました。

このように、当第3四半期連結会計期間においても、多くの新企画商品等を投入し続けてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、春先の冷えこみ、秋冬商品の立ち上がり時期である9月の記録的な猛暑等の影響により、通信販売事業における売上高の獲得に苦戦した他、前向きな事業再構築の取組みとして、卸販売事業における取引先の絞り込み、専門店事業の撤退等の影響により、連結売上高は176億2千4百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

利益面につきましては、徹底したローコストオペレーションの実施、専門店事業の撤退による営業損失の削減および卸販売事業のOEM商品を中心とした販売体制への移行により利益を確保できたものの、順調に推移していた通信販売事業において、記録的な猛暑の影響による秋冬商戦の出遅れが大きく影響し売上高が伸び悩んだこと等により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は6億1千7百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常利益は4億4千2百万円（前年同四半期比25.2%減）、四半期純利益は2億4千9百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より組織変更に伴い「総合店事業」を「ディスカウント事業」に名称変更しております。

#### ① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、厳しい市場環境の影響により消費者の生活用品に対する価値基準はより厳しくなるとともに、記録的な猛暑による秋冬商戦の出遅れの影響により、売上高の獲得に苦戦いたしました。

この結果、売上高は83億4千3百万円、営業利益は10億9千3百万円となりました。

#### ② ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、経済環境の影響により消費者の低価格志向・節約志向が一層高まり、お買上単価が下落したこと等により売上高の獲得に苦戦いたしました。なお、前連結会計年度において新規出店した姫路店分が加わり、また土地区画整理事業により店舗を新築移転した日高店が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。一方、新規出店の姫路店および新築移転した日高店の減価償却費の増加等、先行投資により販売費及び一般管理費が増加したため利益の確保に苦戦いたしました。

この結果、売上高は85億6千3百万円、営業損失は7千4百万円となりました。

#### ③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、取引先を絞り込み、OEMを中心とした販売形態に移行することにより売上高は減少したものの粗利益が向上するとともに、商品供給方法の見直し等により物流コストを削減することで利益改善いたしました。

この結果、売上高は5億9千8百万円、営業利益は0百万円となりました。

#### ④ 専門店事業

専門店事業におきましては、平成22年10月31日をもって全店閉店を完了したことで、固定的に発生していた本部経費の削減等により営業損失の圧縮を図りました。

この結果、売上高は1億1千8百万円、営業損失は3千8百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円減少し、80億円となりました。これは、繰延税金資産が1億6千6百万円増加し、現金及び預金が2億7百万円、受取手形及び売掛金が4億6千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少し、87億6千9百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8億3百万円減少し、167億7千万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円増加し、47億4千7百万円となりました。これは、短期借入金が3億円、買掛金が1億7千3百万円増加し、未払法人税等が1億6百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億8千2百万円減少し、79億3千4百万円となりました。これは、長期借入金が13億2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億9千万円減少し、126億8千2百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2億1千3百万円減少し、40億8千8百万円となりました。これは、利益剰余金が1億2千8百万円増加し、繰延ヘッジ損益が3億3千3百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し24.4%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、15億6千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億1百万円(前年同四半期は17億5千万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少4億6千2百万円、減価償却費3億2千6百万円の計上、差入営業保証金の支出2億円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千6百万円(前年同四半期は8億4千6百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6千7百万円、敷金及び保証金の回収による収入5千1百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億6千5百万円(前年同四半期は1億6百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加3億円、長期借入金の返済13億1千3百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現在の状況を踏まえ、平成22年11月2日に発表しました平成23年3月期の業績予想の見直しを検討いたしましたところ、第4四半期連結会計期間においては、季節変動要因等により、例年利益確保が難しいことから、当該四半期において平成23年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### ②表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「物品売却益」(当第3四半期連結累計期間6,484千円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は、6,805千円であります。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 追加情報

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により、第1四半期連結会計期間において環境対策費用の見積額15,928千円について「環境対策引当金」を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益が15,928千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,274	1,773,234
受取手形及び売掛金	830,110	1,296,049
商品	4,746,741	4,885,488
未着商品	154,887	139,368
貯蔵品	21,947	23,055
繰延税金資産	370,465	203,532
その他	330,895	177,126
貸倒引当金	△19,367	△21,783
流動資産合計	8,000,955	8,476,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,534,879	4,699,238
土地	3,787,623	3,787,056
その他(純額)	236,101	267,865
有形固定資産合計	8,558,604	8,754,161
無形固定資産	88,401	137,360
投資その他の資産	122,329	206,607
固定資産合計	8,769,335	9,098,128
資産合計	16,770,290	17,574,200



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,306,811	1,133,598
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,737,280	1,747,738
未払金	746,093	843,891
未払法人税等	31,870	137,954
賞与引当金	78,113	152,674
役員賞与引当金	6,937	—
ポイント引当金	31,691	32,112
店舗閉鎖損失引当金	—	31,241
その他	509,097	176,506
流動負債合計	4,747,896	4,255,717
固定負債		
長期借入金	7,359,589	8,662,476
退職給付引当金	61,997	55,777
環境対策引当金	15,779	—
資産除去債務	28,653	—
その他	468,129	298,441
固定負債合計	7,934,149	9,016,695
負債合計	12,682,045	13,272,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,998,928	2,870,241
自己株式	△114,953	△111,115
株主資本合計	4,457,567	4,332,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	60
繰延ヘッジ損益	△368,473	△34,648
為替換算調整勘定	△793	3,658
評価・換算差額等合計	△369,322	△30,929
純資産合計	4,088,245	4,301,787
負債純資産合計	16,770,290	17,574,200

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,958,205	17,624,075
売上原価	11,800,788	10,910,881
売上総利益	7,157,416	6,713,193
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,849,055	1,811,711
貸倒引当金繰入額	17,639	18,345
ポイント引当金繰入額	30,854	31,691
給料手当及び賞与	1,741,543	1,754,721
賞与引当金繰入額	81,022	78,113
その他	2,690,826	2,401,466
販売費及び一般管理費合計	6,410,942	6,096,049
営業利益	746,474	617,144
営業外収益		
受取利息	2,663	1,624
受取配当金	184	648
物品売却益	7,754	—
補助金収入	—	13,720
その他	23,613	26,738
営業外収益合計	34,216	42,731
営業外費用		
支払利息	133,344	117,281
為替差損	49,691	92,736
その他	5,683	7,112
営業外費用合計	188,718	217,130
経常利益	591,972	442,745
特別利益		
固定資産売却益	8	—
賞与引当金戻入額	1,553	4,682
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,174	—
その他	310	—
特別利益合計	6,046	4,682
特別損失		
固定資産売却損	74	338
固定資産除却損	21,252	843
店舗閉鎖損失	6,951	833
店舗閉鎖損失引当金繰入額	19,029	—
減損損失	72,682	—
環境対策引当金繰入額	—	15,928
その他	11,653	706
特別損失合計	131,644	18,651
税金等調整前四半期純利益	466,375	428,776
法人税、住民税及び事業税	179,597	115,680
法人税等調整額	30,482	63,224
法人税等合計	210,079	178,905
少数株主損益調整前四半期純利益	—	249,871
四半期純利益	256,295	249,871

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	466,375	428,776
減価償却費	271,681	326,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,716	△2,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,851	△74,561
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,937
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,651	△420
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,537	△31,241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△549	6,220
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	15,779
受取利息及び受取配当金	△2,847	△2,273
支払利息	133,344	117,281
為替差損益 (△は益)	34	13,364
有形固定資産売却損益 (△は益)	66	338
店舗閉鎖損失	6,951	833
減損損失	72,682	—
売上債権の増減額 (△は増加)	357,441	462,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	609,254	124,274
差入営業保証金の増減額 (△は増加)	—	△200,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,607	176,526
その他	79,272	△37,907
小計	2,013,557	1,330,369
利息及び配当金の受取額	2,753	2,341
利息の支払額	△134,395	△115,876
法人税等の支払額	△131,892	△215,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750,023	1,001,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900	△900
定期預金の払戻による収入	—	3,600
有形固定資産の取得による支出	△776,151	△67,885
有形固定資産の売却による収入	87	293
無形固定資産の取得による支出	△5,180	△4,120
投資有価証券の取得による支出	△1,617	△6,312
敷金及び保証金の差入による支出	△22,896	△1,509
敷金及び保証金の回収による収入	22,828	51,378
その他	△62,321	△1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,150	△26,648

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	1,450,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,439,889	△1,313,344
自己株式の取得による支出	△5,771	△3,837
配当金の支払額	△96,736	△120,453
その他	△14,531	△27,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,928	△1,165,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	△14,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	796,594	△205,259
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,662	1,770,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,165,257	1,564,874

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,274,976	8,099,650	1,265,462	318,116	18,958,205	—	18,958,205
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,274,976	8,099,650	1,265,462	318,116	18,958,205	—	18,958,205
営業利益又は 営業損失(△)	1,205,130	57,817	△38,978	△101,313	1,122,655	(376,181)	746,474

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「ディスカウント事業」、「卸販売事業」および「専門店事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、平成22年9月9日開催の取締役会において組織変更を決定し、平成22年10月1日付にて実施いたしました。この組織変更により、「総合店事業」を「ディスカウント事業」へ名称変更いたしました。また、「専門店事業」につきましては、平成22年3月11日開催の取締役会における撤退決議に従い、平成22年10月31日で全店舗を閉店し、事業撤退を完了いたしました。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社企画開発商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物・衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) ディスカウント事業・・・ディスカウント業態の店舗およびWEBショップによる靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店への靴・履物等の販売
- (4) 専門店事業・・・靴専門店による婦人靴等の販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	専門店事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,343,920	8,563,219	598,749	118,185	17,624,075	—	17,624,075
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,343,920	8,563,219	598,749	118,185	17,624,075	—	17,624,075
セグメント利益又は損失 (△)	1,093,348	△74,379	272	△38,009	981,231	△364,086	617,144

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△364,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。